

平成31年2月1日号掲載 市報ひがしまつしま

トッランナーがSDGsを語る！



持続可能なまちづくりへ

インタビュー全文 第5回 大村道明 HOPE代表理事

問. SDGsでは持続可能なまちづくりが求められていますが、「持続可能な社会、まち」を創造していくために必要なことは何だと考えますか。

答. 持続可能なまちとは「普通の人々が普通に」暮らせる、生活を再生産できるということが持続可能なまちだと考えます。これが持続可能な社会という、経済・政治・行政の複合なのでまた目線が変わるかと思います。

普通の人々が普通に暮らせるというのはどういうことか、つまり、生活するための資本を得る、お金を得る仕事、つまり雇用をどう創出するかということです。例えば、所得分布をみると、高度成長の時代と比べて、現在は平均所得額が低くなっています。これはつまり、当初は貧困対策として一部の所得者を対象にするだけで有効だった手段についても、現在は非常に多くの対象者が発生する、社会課題そのものだと言えます。一昔当たり前に対応できたことが難しくなっている世の中であることを頭に入れながら、持続可能なまちづくりを考える必要があるでしょう。

問. 東松島市がSDGs未来都市に選定されたことの意義やそれに伴う可能性、また今後どのような取組をしていくべきだと感じますか。

答. 国が「東松島市を選んだ」という意義は大きいでしょう。被災地で唯一選定されたということはすごいことです。国が期待を掛けるわけですから、補助事業を行う場合でも優先される可能性はあります。

もう一つ、非常に良いこととして、SDGs未来都市になったということについて反響があるのは実は、内よりも外です。例えば首都圏の大企業など時代の流れにより近い人々、より時代の流れを察知している人々にとってSDGsはかなりホットなトピックスです。東松島市での取組を民間企業の皆さんと共同でやりましょうなどの話が出る可能性だってあります。

SDGsの前段として取組んできた環境未来都市構想は、震災復興と同時並

行して走ってきました。ただ、震災復興が第一であったので環境未来都市というものが良く見えない、見えにくい部分がありました。しかし、今回は、復興期間は平成32年で復興庁が解体され一区切りすることもあり、我々としても気持ちの部分で復興だけでなく発展に移りたいという思いも込めてSDGsを進めていくことが必要だと感じています。

また、HOPEとしても元々環境未来都市構想実現のためにこれまで様々な取組を実施してきたわけですが、これが今度はSDGsの取組に引き継がれていきます。そして具体的な出口として、市では「子供」「若者」「高齢者」を軸としました。先ほども少し触れましたが、SDGsという名称を持っていることで様々なアドバンテージがあります。震災復興を機に始まった良い取組を維持・継続して存続させていくことが、みんなが当たり前で生活できる社会に繋がるようにしていきたいですね。

問. 東松島市SDGs未来都市計画では、子ども若者、高齢者の人材育成をテーマにしています。それぞれの世代に対するメッセージをお願いします。

答. 高齢者の皆さんが働ける場の創出が課題になっていますが、雇用のミスマッチが生じている現状です。「適材適所」の考え方で、高齢者の皆さんには社会参加する一歩前向きな姿勢を持ってほしいですね。雇用する側もそれを織り込んで、いい形が作れないか考えていく必要があります。

若者に関しては、もう一歩チャレンジしてほしい。ただし注意が必要で、ただやみくもにチャレンジすることは避けなければいけません。それを持続してやっていけるかもきちんと視野に入れながらでないといけません、それを含めてチャレンジしてほしいですね。

子どもに関しては、人間力を身に付けてほしいと感じています。学力ももちろん大切ですが、人と人との繋がりの中で身につけていくものはたくさんあります。世の中を生き抜いていく力ともいえるでしょうか。そういうものを身に付けてほしいと思っていますし、我々もそれに対応できる環境を整備していきたいと思っています。

